

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	74,846	16.2	3,463	6.6	3,993	9.6	6,177	7.6	2,508	25.2
2022年12月期	64,416	17.9	3,248	86.2	3,644	50.6	5,740	26.2	2,003	110.5

(注) 包括利益 2023年12月期 2,719百万円 (34.0%) 2022年12月期 2,029百万円 (85.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	50.94	—	18.1	5.6	4.6
2022年12月期	41.54	—	17.2	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 199百万円 2022年12月期 49百万円

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	75,552	15,866	20.4	307.67
2022年12月期	67,771	12,736	18.1	254.68

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,425百万円 2022年12月期 12,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,799	△3,534	5,644	14,355
2022年12月期	2,238	△203	△3,901	10,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	2.75	2.75	2.75	2.75	11.00	530	26.5	4.6
2023年12月期	2.75	2.75	3.25	3.25	12.00	594	23.6	4.3
2024年12月期(予想)	3.25	3.25	3.25	3.25	13.00		25.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	2.9	3,500	1.1	4,000	0.2	6,250	1.2	2,600	3.7	51.86

※ EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2 社(社名) 飯島製本株式会社 除外 2 社(社名) 日経土地株式会社
株式会社グレートインターナショナル 株式会社アスティ

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	51,000,000株	2022年12月期	55,271,736株
2023年12月期	864,191株	2022年12月期	7,027,991株
2023年12月期	49,238,612株	2022年12月期	48,243,857株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社企業グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、ウィズコロナ政策への転換により、社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。また、全国旅行支援施策等の実施、海外からの入国制限や水際対策の緩和によるインバウンド需要回復により、景気は回復基調で推移しました。一方、半導体等部品・原材料の供給不足および供給網の混乱や、ロシア・ウクライナ情勢や中東における紛争など世界経済は不安定な状況が継続しております。また日米金利格差に加え、主として米国の景気が本格的に回復したことによる円安状況により、輸入品の物価が上昇いたしました。世界の生産拠点から消費大国となった中国においても不動産市況の悪化等により経済成長が鈍化しております。また、欧米先進諸国では、インフレ率上昇に対する金融引き締め策により景気後退懸念が広がりましたが、国内においては、経済回復を優先した金融緩和策を継続するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料、紙やインクなどを含めた原材料価格は上昇したまま推移する傾向にあり厳しい状況が続きました。一方、行動制限が緩和されたことにより海外からの旅行者を含め人流が回復し、コロナ禍で回避されたイベントの開催需要が高まるなど企業の販促・広告活動は持ち直したことから販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。第1四半期連結会計期間において、映像・イベント・音楽・グラフィックを中心に様々なニーズに応えるフレキシブルなプロデュースを行い、主に幼児向け映像コンテンツを教材カリキュラムからエンタメまで企画制作する株式会社バックストリートを持分法適用の関連会社とし、第2四半期連結会計期間において、グラフィックデザイン、CG・VFX、イラストレーション、イベント、プロモーション動画等の企画制作のノウハウ・実績をとおして、ICT知見に基づいた教育用デジタル教材のソフトウェア開発の受託・販売、学校・自治体のICT化のサポート事業を展開する株式会社グレートインターナショナルを連結子会社とし、メディア関連事業を強化いたしました。また、名古屋市を中核とし、中京圏3工場、関東圏・関西圏に各1工場の生産能力を保持して総合製本事業を展開する飯島製本株式会社を持分法適用の関連会社から連結子会社とし、第3四半期連結会計期間において、同社を株式交換により完全子会社化いたしました。第4四半期連結会計期間においては、創業以来110年の業歴を通して培ってきた高品質の造本技術を持つ共同製本株式会社と当社連結子会社である成旺印刷株式会社の合併に合意し、当社企業グループの印刷関連事業を、キャパシティと生産効率両面からの強化を進めてまいりました。当社企業グループは、企画提案・製作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績の状況は、売上高は748億46百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は34億63百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は、主に匿名組合投資利益1億59百万円、持分法投資利益1億99百万円等の計上により、39億93百万円（前年同期比9.6%増）となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加えたEBITDAは61億77百万円（前年同期比7.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は25億8百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、主に、受取手形、仕掛品、のれん、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア及び投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金の減少がありましたが、現金及び預金、売掛金、電子記録債権、商品及び製品、短期貸付金、流動資産のその他に含まれる未収入金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品、土地、投資有価証券並びに投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金の増加により、前連結会計年度末に比べて77億80百万円増加し、755億52百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、主に、買掛金、短期借入金、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払金の減少がありましたが、1年以内返済予定の長期借入金、流動負債のその他に含まれる未払消費税、未払費用及び預り金、長期借入金並びに繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べて46億49百万円増加し、596億85百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、主に、資本剰余金の減少がありましたが、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び自己株式の減少並びにその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べて31億30百万円増加し、158億66百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて40億円増加し、143億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億99百万円（前年同期比4億39百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36億99百万円、減価償却費19億29百万円、減損損失6億67百万円、売上債権の減少額2億7百万円により資金の増加がありましたが、退職給付に係る負債の減少額3億18百万円、固定資産売却損益△3億61百万円、棚卸資産の増加額4億11百万円、仕入債務の減少額12億86百万円、法人税等の支払額12億32百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億34百万円（前年同期比33億31百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38億68百万円、無形固定資産の取得による支出1億61百万円、投資有価証券の取得による支出14億37百万円、貸付による支出40億61百万円により資金の減少がありましたが、有形固定資産の売却による収入16億9百万円、無形固定資産の売却による収入6億50百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億54百万円、投資有価証券の売却による収入2億74百万円、貸付金の回収による収入25億86百万円、補助金の受取額1億96百万円、保険積立金の解約による収入5億74百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は56億44百万円（前年同期は39億1百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額△20億円、長期借入金の返済による支出25億75百万円、設備関係割賦債務の返済による支出3億25百万円、配当金の支払額5億68百万円により資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入110億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入2億61百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	19.7	18.1	16.4	18.1	20.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.7	28.7	24.1	40.2	39.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	12.1	12.6	9.0	18.1	26.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	22.6	23.2	29.8	14.0	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が薄れ一部制限はあるものの来日する外国人観光客が増加していることを含め人流が回復基調にあり、経済活動は緩やかながらも回復基調にあることを想定しております。しかしながら2024年能登半島震災による被災地復興のための公共インフラ工事の見直しによる影響や、世界的なインフレ懸念、金利上昇や不安定な為替状況などのリスクが依然として残り、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界においては、IoT、AI、ビッグデータ分析、シェアリングエコノミーモデルなど、高度なIT技術、進化した印刷技術、モバイルネットワークの5Gへの高速化を含めたネットワーク環境の利便性向上に対応し4KディスプレイやVR機器等が普及するなか、クライアントがご要望されるクリエイティブの表現方法、表現技術、表現手段は、さらに多様・多様化するものと考えております。当社企業グループは、伝統的な印刷製造技術のみならず、什器等のプロダクトを含む多様なデザイン力、3D-CAD・3D-CGを軸とする映像クリエイティブ、立体音響、AR・VRを含むIT構築力を持つ企業の集合体であります。当社企業グループは、トータルで専門技術を保持しつつ、環境変化に応じて事業資産の配分を変更させることで企業間競争において優位性を維持しております。

翌連結会計年度の業績につきましては、需要の回復による既存事業会社の業績が安定化することに加え、当連結会計年度において連結子会社とした飯島製本株式会社及び株式会社グレートインターナショナルが年間を通じて業績に寄与し、また、共同製本株式会社、望月印刷株式会社及び株式会社アスコムが連結子会社となる見込みであることなどから、売上高770億円を見込んでおります。また、営業利益は35億円、経常利益は40億円、EBITDAは62億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,400	14,386
受取手形	1,574	1,438
売掛金	11,293	11,784
電子記録債権	2,469	2,782
商品及び製品	1,487	1,963
仕掛品	1,248	1,123
原材料及び貯蔵品	617	699
短期貸付金	174	1,951
その他	876	1,584
貸倒引当金	△189	△332
流動資産合計	29,953	37,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,729	7,979
機械装置及び運搬具(純額)	2,671	2,750
土地	14,773	16,577
建設仮勘定	40	56
その他(純額)	264	450
有形固定資産合計	25,479	27,814
無形固定資産		
のれん	201	146
その他	1,218	794
無形固定資産合計	1,420	940
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	5,914
繰延税金資産	759	727
その他	5,239	2,807
貸倒引当金	△28	△34
投資その他の資産合計	10,918	9,416
固定資産合計	37,818	38,171
資産合計	67,771	75,552

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,032	3,778
短期借入金	27,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	3,500
未払法人税等	704	477
その他	6,222	5,430
流動負債合計	41,360	38,186
固定負債		
長期借入金	10,650	17,975
繰延税金負債	728	1,161
退職給付に係る負債	134	127
資産除去債務	154	174
その他	2,007	2,060
固定負債合計	13,675	21,499
負債合計	55,035	59,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	5,461	4,692
利益剰余金	8,144	10,121
自己株式	△1,852	△227
株主資本合計	12,153	14,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	443
繰延ヘッジ損益	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	133	439
非支配株主持分	449	441
純資産合計	12,736	15,866
負債純資産合計	67,771	75,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	64,416	74,846
売上原価	46,424	54,379
売上総利益	17,992	20,467
販売費及び一般管理費	14,743	17,003
営業利益	3,248	3,463
営業外収益		
受取利息	59	36
受取配当金	18	21
受取地代家賃	352	295
匿名組合投資利益	173	159
持分法による投資利益	49	199
その他	346	342
営業外収益合計	999	1,054
営業外費用		
支払利息	161	154
支払手数料	—	104
減価償却費	34	52
賃貸収入原価	85	78
貸倒引当金繰入額	316	100
その他	5	35
営業外費用合計	603	524
経常利益	3,644	3,993
特別利益		
固定資産売却益	529	464
投資有価証券売却益	143	69
補助金収入	—	196
保険解約返戻金	24	120
負ののれん発生益	50	—
持分変動利益	100	—
その他	53	42
特別利益合計	901	892
特別損失		
固定資産売却損	33	102
固定資産除却損	35	26
投資有価証券評価損	94	333
減損損失	495	667
退職給付制度終了損	420	17
段階取得に係る差損	54	—
持分変動損失	12	3
その他	43	35
特別損失合計	1,189	1,186
税金等調整前当期純利益	3,357	3,699
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,004
法人税等調整額	75	282
法人税等合計	1,314	1,287
当期純利益	2,042	2,412
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	38	△96
親会社株主に帰属する当期純利益	2,003	2,508

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,042	2,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	308
繰延ヘッジ損益(税引前)	△1	△0
退職給付に係る調整額	△14	—
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1
その他の包括利益合計	△13	307
包括利益	2,029	2,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,993	2,814
非支配株主に係る包括利益	35	△94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	5,530	6,725	△1,852	10,803
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	5,530	6,687	△1,852	10,765
当期変動額					
剰余金の配当			△530		△530
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003		2,003
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動			△16		△16
連結子会社株式の取得による持分の増減		△61			△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株式交換による増加					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△68	1,456	△0	1,387
当期末残高	400	5,461	8,144	△1,852	12,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132	△3	14	143	1,397	12,343
会計方針の変更による累積的影響額				—		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	132	△3	14	143	1,397	12,305
当期変動額						
剰余金の配当						△530
親会社株主に帰属する当期純利益						2,003
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						△16
連結子会社株式の取得による持分の増減						△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7
株式交換による増加						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△1	△14	△10	△947	△957
当期変動額合計	5	△1	△14	△10	△947	430
当期末残高	137	△4	—	133	449	12,736

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	5,461	8,144	△1,852	12,153
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	5,461	8,144	△1,852	12,153
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する当期純利益			2,508		2,508
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		11	23
自己株式の消却		△1,126		1,126	—
持分法の適用範囲の変動			34		34
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23
株式交換による増加		368		487	855
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△769	1,976	1,625	2,832
当期末残高	400	4,692	10,121	△227	14,985

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	137	△4	—	133	449	12,736
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	137	△4	—	133	449	12,736
当期変動額						
剰余金の配当						△565
親会社株主に帰属する当期純利益						2,508
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						23
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						34
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△23
株式交換による増加						855
その他						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	△0	—	305	△8	297
当期変動額合計	306	△0	—	305	△8	3,130
当期末残高	443	△4	—	439	441	15,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,357	3,699
減価償却費	1,645	1,929
減損損失	495	667
のれん償却額	87	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233	127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△163	△84
受取利息及び受取配当金	△77	△57
支払利息	161	154
支払手数料	—	104
匿名組合投資損益(△は益)	△173	△159
持分法による投資損益(△は益)	△49	△199
投資有価証券売却損益(△は益)	△135	△53
投資有価証券評価損益(△は益)	94	333
固定資産売却損益(△は益)	△496	△361
固定資産除却損	35	26
補助金収入	—	△196
保険解約返戻金	△24	△120
負ののれん発生益	△50	—
段階取得に係る差損益(△は益)	54	—
持分変動損益(△は益)	△87	3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,189	207
棚卸資産の増減額(△は増加)	△613	△411
仕入債務の増減額(△は減少)	214	△1,286
その他	395	△1,455
小計	3,714	2,957
利息及び配当金の受取額	113	234
利息の支払額	△159	△159
法人税等の支払額	△1,482	△1,232
その他	53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238	1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,464	△3,868
有形固定資産の売却による収入	1,027	1,609
無形固定資産の取得による支出	△67	△161
無形固定資産の売却による収入	—	650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,940	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	254
投資有価証券の取得による支出	△290	△1,437
投資有価証券の売却による収入	348	274
貸付けによる支出	△2,044	△4,061
貸付金の回収による収入	4,245	2,586
定期預金の払戻による収入	—	20
補助金の受取額	—	196
保険積立金の解約による収入	8	574
その他	△24	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	△3,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	2,200	11,000
長期借入金の返済による支出	△3,600	△2,575
支払手数料の支出	—	△104
設備関係割賦債務の返済による支出	△242	△325
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,752	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	35	261
配当金の支払額	△539	△568
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
その他	△2	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,901	5,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,861	3,911
現金及び現金同等物の期首残高	12,217	10,355
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	88
現金及び現金同等物の期末残高	10,355	14,355

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が低くなったため、当連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました97百万円は、「その他」248百万円と加算して346百万円に含めて表示しております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示しておりました77百万円は、「保険解約返戻金」24百万円と「その他」53百万円として組み替えて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損益」、「投資有価証券売却損益」及び「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました62百万円は、「匿名組合投資損益」△173百万円、「投資有価証券売却損益」△135百万円、「保険解約返戻金」△24百万円と「その他」395百万円として組み替えて表示しております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△15百万円は、「保険積立金の解約による収入」8百万円と「その他」△24百万円として組み替えて表示しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症について、感染拡大の勢いが沈静化し、5類感染症への移行・ウィズコロナ政策への転換により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しておりましたが、感染拡大を予測することは困難であり、また、一旦新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進むと、その社会活動に与えるさまざまな影響により、経済の状況、景気、消費行動等が著しく停滞し損失を被ることが予想され、社会がその被害を克服するには相当の期間を要すると見込んでおります。

そのような経営環境の中、当社企業グループでは、前連結会計年度より引き続き、営業組織の見直し、感染拡大の影響を受けにくい商材などの営業強化、また、M&Aにも積極的に取り組み、売上高については継続して徐々に回復していくものと想定しております。

当連結会計年度において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、継続して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産	254.68円	307.67円
1株当たり当期純利益	41.54円	50.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	12,736	15,866
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	449	441
（うち非支配株主持分）	(449)	(441)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	12,286	15,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	48,243	50,135

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	2,003	2,508
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,003	2,508
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,243	49,238

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

I. 共同製本株式会社の連結子会社成旺印刷株式会社との吸収合併による連結子会社化

当社は、2023年12月7日開催の取締役会において、共同製本株式会社（以下、「共同製本」といいます）を吸収合併存続会社、当社連結子会社である成旺印刷株式会社（以下、「成旺印刷」といいます）を吸収合併消滅会社、効力発生日を2024年2月1日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます）を行うことについて決議し、本合併により共同製本が交付する普通株式を取得することにより共同製本を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	共同製本株式会社
事業の内容	・雑誌・書籍・教科書・絵本・カタログ・カレンダー等の製本 ・学校教材・メモ帳などの紙製品の加工 ・機能性ノートの制作・販売等

(2) 企業結合を行う主な理由

共同製本は、創業以来110年余の業歴を通して培ってきた幅広い有力出版企業様・印刷企業様との強い信頼関係により、求められる品質・技術要件を満たし対応してきたノウハウの蓄積に基づく高品質の造本技術を持ち、特に厚物製本に高い需要のある企業であります。雑誌・書籍・教科書・絵本・カタログ・カレンダー（糊綴じ・リング綴じ）・学校教材・ノート・メモ帳・一筆箋・見本帳・チケット類など「本」から「紙製品」まで、広範な営業品目を備え、後加工・アッセンブリーサービス、輸送納品まで含めたワンストップサービスを提供して事業を展開しております。

当社と共同製本とは、多面的な補完・協業体制の構築を比較的容易に進めることが期待でき、さらに、多様化するクリエイティブ需要に対して、同社の特色ある事業を継続させつつ、グループの多様なソリューションも取り入れていくことにより、お客さまに対してより付加価値の高い商品・サービスの提供へと繋がり、また、特に当社企業グループ印刷関連事業とのシナジー創出ができるものと判断し、また、相互の企業価値の向上が図れるものと共通認識に達して、2023年9月13日より業務提携を開始いたしました。本合併により共同製本が連結子会社となることでより強固な協業関係となり、それぞれ各社が保有する製造設備、製造管理技術、印刷技術など経営資源の融合発展をさらに進め、印刷物製造の効率向上、品質向上、さらには、ワンストップサービスの強化など、お客様のご要望への対応力を向上させ、共同製本及び当社企業グループ相互の企業価値の一層の向上を実現させることが可能であると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2024年2月1日 吸収合併効力発生日

2024年3月31日 みなし取得日

(4) 企業結合の法的形式

共同製本を吸収合併存続会社、成旺印刷を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

共同製本株式会社

(6) 取得する議決権比率

企業結合日に取得する議決権比率 76.65%

取得後の議決権比率 76.65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、吸収合併により交付される共同製本普通株式を取得したことにより、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

株式の種類	普通株式（共同製本・成旺印刷）	
	共同製本（吸収合併存続会社）	成旺印刷（吸収合併消滅会社）
合併比率	1	26

成旺印刷株主の保有する成旺印刷普通株式1株に対して共同製本普通株式26株を割当交付いたしました。

本合併に際し、吸収合併存続会社である共同製本は、効力発生日直前の成旺印刷の株主である当社に対して、新たに発行する普通株式を2,953,600株割り当ていたしました。

(2) 合併比率の算定方法

独立した第三者算定機関である株式会社青山財産ネットワークス（以下、「青山財産ネットワークス」といいます）を選定のうえ、本合併における合併比率の算定を依頼し、共同製本及び成旺印刷は非上場会社であることを勘案し、修正簿価純資産法を採用して算定を行っております。青山財産ネットワークスによる合併比率の算定結果を参考に、共同製本及び成旺印刷の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及び共同製本との間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ね、算定しております。

(3) 本合併により交付する株式数

2,953,600株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査費用等 3百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

9. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、取得として処理する予定であります。

II. 望月印刷株式会社の株式の取得による連結子会社化

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、望月印刷株式会社（以下「望月印刷」といいます）の株式の譲受けにより、同社を連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、当該払込を実行し、同社を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 望月印刷株式会社
事業の内容 ・印刷業（一般印刷、オンデマンド印刷、出版サービス、企画・デザイン）
・WEB・映像制作（Webサイト制作、Webテンプレート制作、デジタルカタログ・映像制作）

(2) 企業結合を行う主な理由

望月印刷は、埼玉県を地盤としてさいたま市を中心に、ポスターやパンフレットの一般印刷やオンデマンド印刷業務、それに付随する企画・デザイン業務から、DTP技術を応用したホームページ制作・デジタルカタログ、PR動画など動画制作の企画・デザインの請負まで、地域に根差した印刷事業を展開しております。

当社と望月印刷とは、地域的及び多面的な補完・協業体制を、比較的容易に構築することが可能であり、多様化するクリエイティブ需要に対して、同社の特色ある事業を継続させつつ、グループの多様なソリューションも取り入れていくことにより、お客さまに対してより付加価値の高い商品・サービスの提供へと繋がり、また、特に当社企業グループ ITメディア セールスプロモーション事業とのシナジー創出ができるものと判断し、相互の企業価値の向上が図れるものとの共通認識に達して、2023年9月1日より業務提携を開始いたしました。望月印刷が連結子会社となることでより強固な協業関係となり、望月印刷及び当社企業グループ相互の企業価値の一層の向上を実現させることが可能であると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2024年2月14日 株式譲渡実行日
2024年3月31日 みなし取得日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

望月印刷株式会社

(6) 取得する議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	14.87%
企業結合日に取得する議決権比率	52.96%
取得後の議決権比率	67.84%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により望月印刷の議決権の67.84%を取得し連結子会社とすることにより、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得前に行った現金による株式取得の対価	15百万円
取得時に行う現金による株式取得の対価	231百万円
取得原価	247百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 38百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

8. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、取得として処理する予定であります。

III. 株式会社アスコムの株式の取得による連結子会社化

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社アスコム（以下「アスコム」といいます）の第三者割当増資の引受けにより、同社を連結子会社とすることについて決議し、同日付で募集株式引受契約を締結、当該払込を実行し、同社を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アスコム
事業の内容 ・ビジネスや経済、健康、教養、生活実用等の書籍出版事業、講演事業等

(2) 企業結合を行う主な理由

アスコムは、1996年8月設立され、主にビジネスや経済、健康、教養、生活実用等のジャンルの書籍出版、著者のテレビ出演や講演の企画・実施、マネジメントなど、出版業界を取巻く厳しい環境の中で、創業以来培ってきた有名企業や著名人との信頼関係に加え、高い企画力・編集力を原動力に、近年では「世界の頭のいい人がやっていることを1冊にまとめてみた」「もしあと1年で人生が終わるとしたら？」「脳のおそうじスープ」など特に健康関連の書籍のヒット作を継続して輩出し、全国書店への積極的な直接営業や注文販売取引の推進など独自性をもった運営方法で事業を展開する企業であります。

当社企業グループにアスコムが加わることにより、当社企業グループのメディア関連事業の強化、シナジー効果が期待され、さらに、多様化するクリエイティブ需要に対して、グループの多様なソリューションも取り入れていくことにより、お客さまに対してより付加価値の高い商品・サービスの提供へと繋がるのが期待でき、当社がグループ商材を活用することなどを通して、当社及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと判断したためであります。

- (3) 企業結合日
2024年2月14日 払込実行日
2024年3月31日 みなし取得日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
株式会社アスコム
- (6) 取得する議決権比率
企業結合日直前に所有していた議決権比率 11.56%
企業結合日に取得する議決権比率 50.00%
取得後の議決権比率 55.78%
(注)「企業結合日直前に所有していた議決権比率」については、増資前の総議決権数を基準にして、「企業結合日に取得する議決権比率」及び「取得後の議決権比率」については、増資後の総議決権数を基準にして算出しております。
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価とする株式の取得によりアスコムの議決権の55.78%を取得し連結子会社とすることにより、当社を取得企業としております。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
該当事項はありません。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得前に行った現金による株式取得の対価 11百万円
取得時に行った現金による株式取得の対価 102百万円
取得原価 114百万円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
現時点では確定していません。
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。
8. 実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、取得として処理する予定であります。

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由
経営資源の有効活用による資産効率の向上及び財務体質の強化を図る目的で保有する固定資産の譲渡を行うものであります。
2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の名称	内神田ビル	
(2) 所在地	東京都千代田区	
(3) 資産の内容	土地	642.43 m ²
	建物	2,857.28 m ²
(4) 譲渡益（概算）	約3,500 百万円	
(5) 現況	グループ会社事務所	

(注1) 譲渡益（概算）は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡にかかる費用等の見積り額を控除した概算額であります。

(注2) 譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

3. 譲渡先の概要
譲渡先は国内事業法人であります。譲渡先の意向により開示を控えていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者に該当する事項もありません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月14日
(2) 契約締結日	2024年2月14日
(3) 物件引渡期日	2025年12月26日（予定）

5. 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2025年12月期決算において固定資産売却益を特別利益に計上する見込みであります。